



株式会社 大日光・エンジニアリング（証券コード：6635）

- ◆ 連結業績概要／主な変動要因 … P. 1
- ◆ 連結業績予想について … P. 6
- ◆ DNE WAY 実現への取り組み概況 … P. 7
- ◆ 取組事例紹介 … P.12
- ◆ 会社概要 … P.14

2022年 8月31日
代表取締役社長
山口 琢也

2022年12月期 第2四半期 連結業績概要

- 円安の進行や資源価格の高騰、上海ロックダウンの影響等、厳しい経営環境が続きましたが、行動制限の緩和等により景気は徐々に持ち直しました。一方、半導体や樹脂材料等の世界的な供給不足が続きましたが、当期末にかけて一部改善傾向も見られました。
- 日本では、半導体製造装置関連や医療機器用の大型精密検査機器関連、スキャナー製品やオフィス向け複合機を中心に受注が堅調に推移し増収となりました。車載機器用も九州工場における生産が順調に推移したこと等により増収となりました。
- アジアでは、中国無錫子会社ならびにタイ子会社にて新たな受注先の獲得や新機種を受注したこと等により増収となりました。ベトナム子会社も生産が順調に推移したことにより増収となりました。一方、中国深圳子会社を引き継いだ中国惠州子会社は減収となりました。
- 以上より、連結営業利益は239百万円（+144.0%）となりました。持分法による投資利益、消耗品等売却益等を計上する一方、中国子会社の米ドル建債権債務評価替えによる為替差損の計上等により、連結経常利益は261百万円（+131.6%）となりました。
- 上記に加えて、中国深圳子会社が生産終了に伴い不要となった設備を売却し固定資産売却益を特別利益に計上したことにより、親会社に帰属する四半期純利益は359百万円（+710.2%）となりました。

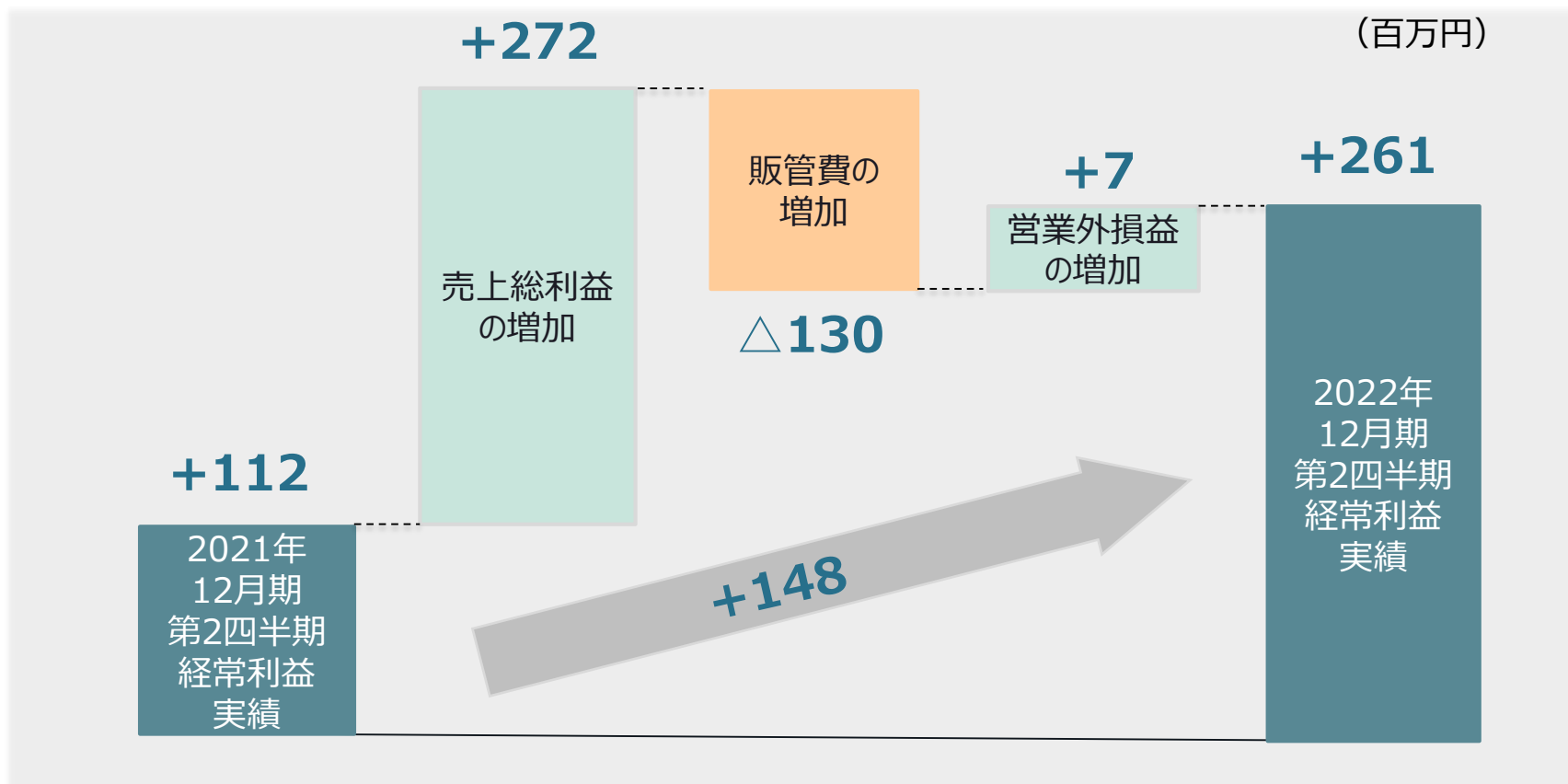
(百万円)		前年同期 (2021/06)	当期実績 (2022/06)	前年同期比
売上高		14,360	17,035	+2,675 (+18.6%)
売上総利益	(売上総利益率)	1,382 (9.6%)	1,654 (9.7%)	+272 (+19.7%)
営業利益	(営業利益率)	98 (0.6%)	239 (1.4%)	+141 (+144.0%)
経常利益	(経常利益率)	112 (0.7%)	261 (1.5%)	+148 (+131.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(当期純利益率)	44 (0.3%)	359 (2.1%)	+314 (+710.2%)

2022年12月期 第2四半期 連結業績の主な変動要因

	当期実績 と前年同期比	主な変動要因 (+) 増加要因、(-) 減少要因
国内売上高	7,304百万円 +16.2%	(+) 産業機器用：半導体製造装置関連の売上が増加 (+) 医療機器用：大型精密検査機器関連を中心に受注増加 (+) 車載機器用：九州工場の生産が順調に推移
アジアの売上高	9,699百万円 +20.3%	(+) 中国深圳子会社：車載機器用の新機種受注等による売上の増加 (+) タイ子会社：新たな受注先獲得による売上の増加 (+) ベトナム子会社：4月量産開始後、生産が順調に推移 (-) 中国惠州子会社：深圳子会社の製造を引継ぐも、受注先を見直した影響等により減収
連結売上高	17,035百万円	(前年同期比 18.6%増)
連結営業利益	239百万円 +144.0%	(+) 国内：売上増加、生産効率アップおよび基板製造子会社の売上増加と経費削減による利益改善 (+) 海外：深圳・惠州子会社が減収となるが、無錫・タイ子会社の売上増加による収益増でカバーし営業利益プラス
連結経常利益	261百万円 +131.6%	(+) 持分法による投資利益、消耗品等売却益を計上 (-) 米ドル建債権債務の評価替えによる為替差損計上（中国子会社）
その他要因		(+) 中国深圳子会社の生産終了に伴い、不要になった設備を売却したことにより固定資産売却益を計上
親会社株主に帰属する 四半期純利益	359百万円	(前年同期比 710.2%増)

連結経常利益 要因分析

- 国内では半導体製造装置関連や医療機器向け大型精密検査機器、海外では車載機器関連の受注が伸び、売上総利益で前年同期間比272百万円の増加となりました。
- 一方で、部品逼迫対応や運搬費等の増加により、販売費および一般管理費は前年同期間比130百万円の増加となりました。
- 営業外損益は、営業外収益・費用ともに前年同期間と大きな変化はなく、7百万円の増加となりました。



連結貸借対照表（主な勘定の増減）

（百万円）

	前期末 (2021年12月31日)	当期末 (2022年6月30日)	増減
流動資産	15,450	20,642	+5,192
固定資産	5,600	5,456	△144
有形固定資産	4,188	4,128	△59
無形固定資産	138	144	+6
投資その他資産	1,273	1,182	△91
資産合計	21,050	26,098	+5,047
負債合計	17,422	21,605	+4,182
流動負債	11,366	15,892	+4,525
固定負債	6,056	5,712	△343
純資産合計	3,628	4,493	+865
負債・純資産合計	21,050	26,098	+5,047

資産

流動資産

- 現金及び預金（+1,348）
- 受取手形及び売掛金、電子記録債権増加（+2,956）
- 原材料及び貯蔵品（+857）

固定資産

- 投資有価証券（+71）
- 機械装置及び運搬具（△43）
- 保険積立金（△183）

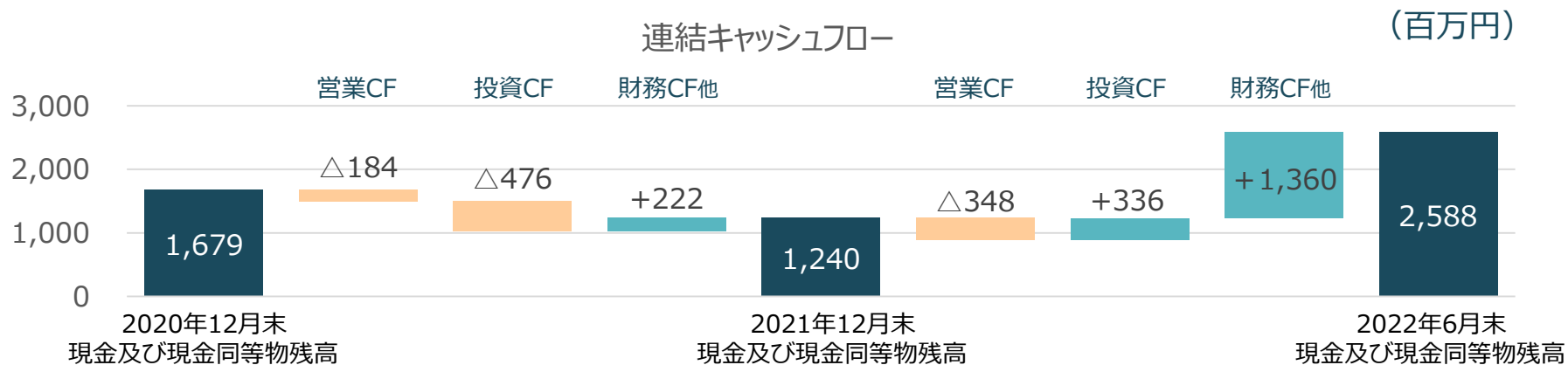
負債

- 流動負債 ➤ 支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金の増加（+4,314）
- 固定負債 ➤ 長期借入金、リース債務の減少（△373）

純資産

- 利益剰余金、為替換算調整勘定の増加（+840）

連結キャッシュ・フローの状況



	2021年12月末からの変化	主な変動要因 (+) 増加要因、(-) 減少要因	
A) 営業活動による キャッシュフロー	△348百万円	(+) 減価償却費の計上	242百万円
		(-) 早期退職費用引当金	274百万円
		(-) 固定資産売却益	169百万円
		(-) 有償支給に係る棚卸資産の増加等	265百万円
B) 投資活動による キャッシュフロー	+336百万円	(+) 有形固定資産の売却による収入	230百万円
		(-) 有形固定資産の取得による支出	101百万円
C) 財務活動による キャッシュフロー	+1,175百万円	(-) 長期借入の返済による支出	746百万円
		(+) 短期借入金の純増加額	1,161百万円
		(+) 長期借入による収入	850百万円
現金及び現金同等物増減	1,348百万円		

連結業績予想について

1. 2022年12月期 第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異

- 2022年6月3日に公表した連結業績予想との差異については以下のとおりです

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回予想	16,500	150	230	330	61.40
実績値	17,035	239	261	359	66.82

- 差異の理由
 - 売上高は、中国でのロックダウンの影響や電子部品逼迫状況を懸念しておりましたが、部材調達に関し一部改善傾向が見られ、出荷が想定よりも順調に推移したこと、また、為替が円安に進んだこと等で前回予想を上回りました。
 - 営業利益は、部材調達等で先行したコストの増加分に対する価格転嫁が進んだこと等が増益要因となりました。
 - 営業外損益は、中国人民元が対米ドルで大幅に下落したため、中国子会社2社において米ドル建債権債務の評価替えにより為替差損を計上しました。

2. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～12月31日）

- 国内では半導体製造装置用、医療機器用等の堅調な受注が見込まれること、また、海外においてはベトナム子会社の車載機器用の生産が本格化すること等を勘案し、2022年12月期（2022年1月1日から12月31日）の通期業績見通しを次の通りいたします

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
業績予想	31,500	510	500	540	98.57

3. 利益配分に関する基本方針

- 収益配分については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。
- 利益配当につきましては経営基盤強化のための内部留保の蓄積状況を考慮しながら決定する所存であり、2022年12月期の配当金は1株当たり10円を予定しております。（中間配当金5円を実施しております）

DNE WAY実現への取り組み概況

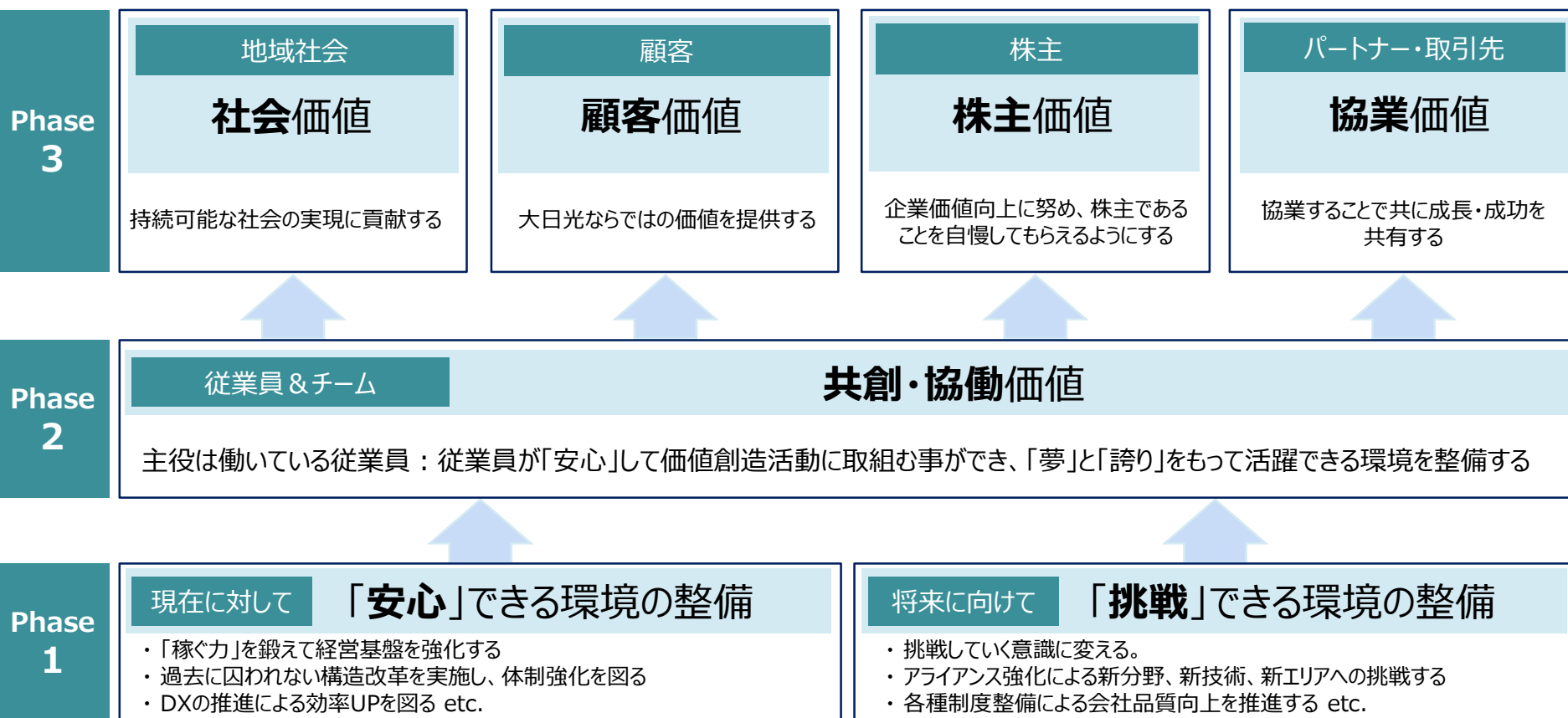
～ 信頼され、期待され、愛される企業集団を目指して ～

DNE WAY 長期経営計画（2030）の概要

企業理念：Mission

すべてのステークホルダーから信頼され、期待され、愛される企業集団を目指し、技術とアイデアで社会に貢献する

大日光エンジニアリンググループは、有用かつ安全な製品やサービスを提供し続けることで社会から信頼され、喜ばれる企業集団であり、常に新しいことに挑戦し続けることで、社会から期待され、応援してもらえる企業集団であることが、会社品質と企業価値の向上につながり、結果として社会全体の持続可能性の向上に貢献できると考える



事業分野（拠点）別戦略

各事業の戦うべき領域と求める成果により、事業の方向性を再定義

対象となる領域	これまでの領域		これからの領域
期待される成果	利益率UP（質）		売上拡大（量）
既存事業	<p>高める 成熟分野における付加価値創出分野（エリア）</p> <p>OA分野</p> <p>光学機器分野</p> <p>アミューズメント分野</p>	<p>変える 既存市場での川上・川下への事業幅拡大・変更</p> <p>回路設計</p> <p>機構設計</p> <p>完成品組立</p>	<p>伸ばす 成長市場での売上UP／シェア拡大</p> <p>車載分野</p> <p>医療分野</p> <p>Liバッテリー分野</p>
事業エリア	<p>これまでの受託型基板実装だけではなく、提案型EMSで付加価値UPを図る</p> <p>日本</p>	<p>これまでの量産型受託加工だけではなく、設計、組立まで受注できる体制を整える</p> <p>中国</p>	<p>これからの市場性が期待できるアセアンでの車載を中心とした受注拡大を図る</p> <p>東南アジア地区</p>
新規事業	<p>創る 企業の持続可能性の向上に向け、M&Aやアライアンスなども含めて新規事業を創出</p> <p>スタートUP企業とのコラボ事業</p> <p>航空・宇宙関連事業</p>		<p>貢献する SDGsがビジネスの柱として貢献</p> <p>3R事業</p> <p>地域振興型ビジネス</p>

グループ重点施策と進捗状況

車載/医療ジャンルの 拡大

- ・グループ全拠点での車載・医療事業推進（日本国内でも車載取引開始、海外での医療案件取得）
- ・グローバルでの車載・医療認定取得
- ・グローバルで車載・医療の管理ができる体制の構築、人材育成

- 中国・華東地区（無錫）において中国系に加え欧州系車載メーカーからの受注獲得
- タイにて国内自動車系のTier1からの受注が拡大、ベトナムは4月に量産を開始、生産拡大中
- 国内・九州地区において、Tier1向け生産が順調に推移
- 医療系、車載系とも売上高2桁増を維持

中国地区の生産体制再構築 とアセアン地区の拡大

- ・中国内需向け受注拡大に向けた生産体制の再構築とパートナーシップ強化
- ・与信管理を徹底することを前提に非日系顧客からの受注拡大
- ・成長著しいアセアン地区での生産拠点整備（ベトナム）と受注拡大

- 中国・深圳地区子会社の生産を終結。華南地区での生産体制の再構築を実施、新・惠州子会社にて深圳子会社からの製造を引継いで生産開始
- ベトナム現地法人の設立と現地企業との協業による生産体制を確立し、生産/出荷を開始

国内生産体制再構築と 国内グループ間での連携強化

- ・パートナー企業との連携による中部・近畿地区、九州地区での生産体制構築と受注拡大
- ・国内グループ企業間の連携強化によるシナジー最大化

- 新規レンズユニット受注獲得にともなう国内組み立て拠点再編を実施、またパートナー企業との連携強化による生産能力の拡大と安定を実現
- グループ会社間での協業体制強化を継続（栃木電子、ボン・アティソン、NCNF）

グループ重点施策と進捗

新規分野での受注拡大と 技術力向上

- ・リチウムイオンバッテリーの取扱いノウハウ蓄積と売上拡大
- ・航空宇宙関連分野への挑戦
- ・新商品を企画しているスタートアップ企業とのコラボ・生産支援による協力体制確立
- ・自社製品の設計・販売拡大に向けた体制強化

- 車載用リチウムイオン電池のリユース製品製造を拡大、鉄道分野でのバックアップ電源系受注
- 航空宇宙関連分野で、多目的宇宙環境利用実験衛星Teikyo-Sat4成功に続く新たなチャレンジをスタート

社会貢献事業の積極展開 SDGsの推進

- ・SDGsの積極展開
→リチウムバッテリーリユース事業の拡大による環境経営の推進
→太陽光発電の導入推進による脱炭素社会への貢献
- ・指定管理事業等による地域振興事業の推進

- 車載用リチウムイオン電池の鉄道分野でのリユース製品の製造を準備中
- 旬菜館・食品ロス削減への取組み（継続）
- カーボン・ニュートラル宣言に向けた準備を開始
- 脱炭素への取組み・太陽光パネル4.5メガワット時自家発電（継続中）

DXの積極展開

- ・データ・情報を活用した攻めの経営、効率経営の推進
- ・グループ間、拠点間での業務格差、情報格差の削減につながるIT導入推進
- ・DX推進による業務運営の効率UPとスピードUP

- クラウドサービス導入による効率UP（生産現場の見える化ツール導入など）
- 九州事業所の車載向けトレーサビリティシステムの拡充
- 組立系・瀬尾工場でのCADシステム導入と活用

組織力の強化 職場環境整備

- ・従業員の「働きがい向上」につながる人事制度やその他制度の見直し
- ・アライアンスの推進とパートナー企業との連携強化
- ・内部監査体制の強化等によるガバナンス強化

- 人事制度見直しによるジョブ型人事制度の導入実施
- 内部通報制度、目安箱やメンタルヘルス相談窓口設置等による従業員が安心できる環境の整備

取組事例 (1) - ベトナム (ハノイ) にて生産活動開始 -

2021年06月ベトナムに現地法人設立完了→2022年4月より車載向け電子基板の生産開始
 - 今後も3社(双日グループ、現地大手EMS)でのパートナーシップにより、戦略的にEMS事業の受注拡大 -

TROIS VIETNAM CO., LTD.

設立日：2021年6月17日 / 所在地：Hanoi, Vietnam

sojitz Sojitz Vietnam

※Sojitz Vietnamは双日グループの現地法人です。

MANUTRONIC

Manutronic Vietnam Co., Ltd.

※社名をManutronicsから変更しました。

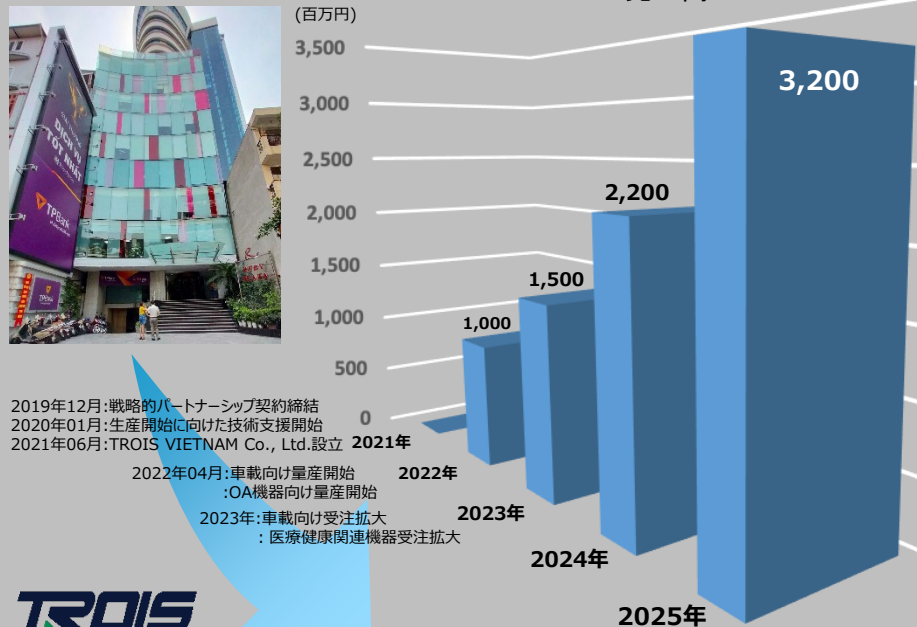


大日光グループの海外拠点であるTROIS各拠点は、SEALs POWERをスローガンに、機動力と高度経験を生かしたEMS事業を展開していきます。

- S : Strategic activities
- E : Engineering for Quality & Cost
- A : Ahead of EMS field
- L : Logistics & Procurement
- s : Services for all Customer & Environment

※【SEALs】(シールズ)
 ・SEA(東南アジア:South East Asia) & L(LAND=中国:China) & S(戦略:Strategic)
 ・アメリカ海軍特殊部隊の名称。
 SEa(海)、Air(空)、Land(陸)の頭文字と、複数形の“S”で、「あらゆる戦域で活動できる」という方針の表れとなっている。

TROIS VIETNAM 売上高



2019年12月:戦略的パートナーシップ契約締結
 2020年01月:生産開始に向けた技術支援開始
 2021年06月:TROIS VIETNAM Co., Ltd.設立
 2022年04月:車載向け量産開始
 :OA機器向け量産開始
 2023年:車載向け受注拡大
 :医療健康関連機器受注拡大



取組事例（2） - 中国華南 福永工場から惠州工場への移管 -

2022年5月 深圳地区福永工場から惠州工場へ生産移管を完了

— 現地企業彩煌グループと連携し、OA機器から他ジャンルの生産、中国市場向け製品の受注拡大を狙う —



新賽斯電子(深圳)有限公司

New Trois Electronics (Shenzhen) Ltd



福永工場全景



2012年中秋節懇親会

9月30日



2010年代には約1,700名の従業員が働いていました。
2001年8月から21年間、今年5月に幕を下ろしました。

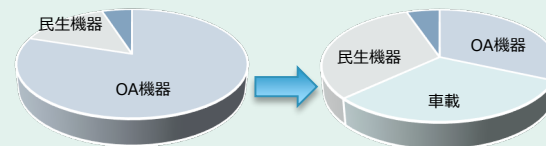


惠州市賽斯彩煌電子有限公司

Huizhou Trois CaiHuang Electronics Co., Ltd



TROIS
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.



福永工場のDNAを引継ぎ、現地企業彩煌グループと共同提携。
多種多様なジャンル製品に対応していきます。



- ◆ 会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
- ◆ 英 訳 名 Di-Nikko Engineering Co., Ltd.
- ◆ 代 表 者 代表取締役会長 山口 侑男
代表取締役社長 山口 琢也
- ◆ 本社所在地 栃木県日光市根室697番地1
- ◆ 設 立 昭和54年9月（1979年9月）
- ◆ 公 開 市 場 東京証券取引所スタンダード（証券コード：6635）
平成19年3月上場（2007年3月）
- ◆ 資 本 金 8億7,618万円 （2022年6月末現在）
- ◆ 従 業 員 数 単体 237人 連結 1,123人 （2022年6月末現在）
- ◆ 主 要 業 務 電子部品実装を核とするエレクトロニクス製品の受託加工事業
 - 基板設計から、最適部品の調達、技術者の派遣、製造、物流までのサービスを一貫して提供
- ◆ 連結子会社 国内4社、海外7社 （2022年6月末現在）
- ◆ 持分法適用関連会社 海外1社 （2022年6月末現在）

この資料は、投資家の皆様の参考にしていただくために、株式会社大日光・エンジニアリング（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。

資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢、及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資に際しての最終的なご判断は、ご自身のご判断でなされますようお願い申し上げます。